



Q1 新年度予算の見通しは

武田 猛見 議員

A1 経済性と効率性を精査



村経営会議で17年度予算を査定

Q1

17年度予算編成で、「住民との協働で、一部予算の先導的取り組みを行う」とあるが、その内容は何か。行革における事業の具体的見直しは、義務的経費及び物件費の委託料の見直しをするとあるが、具体的には何か。

A1

福祉事業の民生委員から提言を受け、重点化し予算化します。補助金、組織のあり方、指定管理者制度など、広範な見直しを行います。これ以上の義務的経費の縮減は難しいが委託料については、妥当性を精査中です。

Q2

補助金の白紙化宣言とは

補助金審議会で審議された内容は、17年度予算との係りと説明責任は、

A2

補助金の交付基準、公募制度の適正化に関する審議をしています。補助金の公募制度は、「白紙化宣言」が必要です。新予算については、これまでの整理合理化の考え方で取り組み、変動があったときはすぐに事業者と協議します。

Q3

新駅問題は説明責任が不足

なぜ新駅設置からまちづくり事業まで拡大したのか。また、地元住民及び村民への合意形成をどうはかったか。財政負担が大きく、駅の設置場所の検討も含めて白紙から出発する考えは。

A3

新駅は地元を含めた設置検討委員会で見集約し、まちづくり事業は、村が基本計画を立て、15年4月に国の同意を得て現在の事業になりました。合意形成の過程は、地元の検討委員会を中心に説明会を行いました。全村の説明会では31名の出席がありました。11月に示した30億円の事業については、まちづくりの事業の見直しを行いました。しかし、引き続き検討していきます。新駅については、住民合意で検討してきたので現在の場所とし、最低限駅機能として満足できるように整備していきます。